

今後の長野県の少子化・人口減少対策 議論ペーパー

本会議では、県民の希望をかなえる少子化対策及び今後の人口減少を前提とした社会づくりを検討することとしている。

本日の意見交換では、この2つの大きな柱の中で、今後、長野県として特に注力すべきことや、長野県独自に取り組むべきことについてご議論いただきたい。

1 個人の価値観や生き方を最大限尊重しつつ、出生数を増やし少子化に歯止めをかける。 そのため、「女性・若者にとって魅力があり、結婚・子育て支援が充実した地域」をつくる。

目標：合計特殊出生率（2022年は1.43）について2027年に1.61（県民希望出生率）を実現し、2.07（人口置換水準）を早期に回復する。

① 若い世代の所得向上が実現する県づくり

- ・企業の生産性向上による給与・賃金水準の引上げが必要ではないか。

② 子育てと仕事が両立できる県づくり

- ・長時間労働の是正、男性も含めた育児休業の普及など企業・行政の働き方の改革が必要ではないか。

③ 共育てが当たり前の県づくり

- ・男女を問わず、家事・育児参画が当たり前の環境づくりが必要ではないか。

④ 子育て世帯を応援する県づくり

- ・安心して出産、子育てができる環境づくりや子育て世代への更なる支援が必要ではないか。

⑤ 子ども中心の教育先進県づくり

- ・個別最適な学びの十分な提供が必要ではないか。

⑥ 若い世代が主役となり活躍できる県づくり

- ・信州に若者が集い、活躍できるまちづくりが必要ではないか。

2 当面の急速な人口減少を前提として、社会経済構造の転換と人材の確保を推進する。

目標：社会や経済を支えている世代が大きく減少した場合（※）でも、産業・地域の活力を維持する。

（※）一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳だが、大学等への進学率の上昇や平均寿命、健康寿命が伸長しているといった実生活を反映し「20～74歳」を生産年齢人口として捉えた場合、2070年は現在の6割程度（改善ケース）になる見込み

① 生涯現役・県民総活躍の県づくり

- ・年齢、性別、国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが活躍できる社会をつくるために何が必要か。

② 人口規模に見合った経済社会づくり

- ・人口減少に応じた社会経済基盤の規模の適正化が必要ではないか。

③ DX推進等で活力が維持される県づくり

- ・DXの活用による省人化や一人多役などにより、人材不足をカバーする対策が必要ではないか。

④ 若者のUIターンにより、働く人が集う県づくり

- ・若者が回帰するとともに、全国から若者が集まりたくなる地域づくりが必要ではないか。